

多胎児支援について 災害時における諸課題

公明党 那須 幸子 議員



問 近年、不妊治療の普及や医学の進歩により、平成5年以降多胎児出産は増加傾向にあり、様々な問題を抱えている。厚労省は令和2年度予算の概算要求で多胎妊産婦の支援を初めて計上した。知立市に住む多胎児の人数と多胎児の子育て支援は。

答 就学前の多胎児は56組、にじいろニコニコ事業の中で、多胎児と確認した時点で、妊娠中から個別の支援を行っている。

問 災害時の備蓄物資に液体ミルクを採用する動きが全国で広がっているが、知立市の考えは。

答 備蓄としては、導入コストが2倍かかる。保管方法についても課題があり、まずは各家庭での備蓄を啓発していきたい。

問 知立市の指定避難所は26か所となっているが、ペットと同行避難ができる避難所は。

答 災害時には想定外の事もあり、確実に確保できるというわけではないが、環境省が公表している災害時におけるペットの



救護対策ガイドラインに準じて、対策を実施していく。

問 平成28年4月内閣府の「避難所運営ガイドライン」に、女性・子どもへの配慮の項目があるが、知立市の取り組みは。

答 各小学校の避難所レイアウト図に授乳室を兼ねた女性専用のスペースを確保してある。

SDGsの知立市の対応について

市政会 山田 圭 議員



問 SDGsは、環境問題、経済成長やジェンダー平等まで幅広い課題が網羅されているが、知立市にどのように活かすことができるか。

答 高齢化に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指す市の目的に合致する。SDGsを参考に施策を検討したい。

問 SDGsの各部局の考えは。

答 知立市では不要な食品を集めフードバンクや社会福祉協議会に寄付するフードドライブ事業はSDGsの12番目のゴール「つくる責任つかう責任」と2番目のゴール「飢餓をゼロに」に該当する。水道や下水道の整備は6番目のゴール「安全な水とトイレを世界中に」、ミニバスや道路整備は11番目のゴール「住み続けられるまちづくりを」、生活保護、高齢者福祉、医療などは3番目のゴール「すべての人に健康と福祉を」に該当する。行政の業務はその他にも多くあるがSDGsのゴールと

関連付けることができる。

問 SDGsに関し市の見解は。

答 国を超え、世代を超え、国民の垣根を超えて共通の目標となるSDGsの取組みは地方創成を推進し、必ずや市民の生活の質を向上させ住み続けたいまちになっていくものと確信している。しっかりと推進していく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



※「持続可能な開発目標」。国連サミットで採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

知立南小学校校区の安全対策について

市議会 中島清志議員



問 南小学校に通う西中町の子どもたちは、国道23号線の薄暗い高架下を通学路として登校している。地元住民から通学路に防犯カメラ設置等の強い要望があるが対応は。

答 防犯カメラは、犯罪抑止効果はある。国道23号線高架下は、国土交通省の管理施設内であり、



国が防犯対策をとるべき。国道23号線高架下の通学路出入口については、町内会において防犯カメラ設置補助金を活用して防犯カメラを設置してほしい。

問 谷田交番前交差点改良事業、県道側の工事スケジュールは。

答 令和2年度から関係権利者との用地及び補償契約し、令和4年度工事開始、令和5年度には工事完了予定。

問 谷田交番前交差点では県道に交差する市道牛田西中線では、朝晩に西中町から安城市内方面へ大渋滞が起きている。市道側の右折帯設置が財政的に厳しいのであれば、渋滞が激しい西中町側だけでも右折帯設置できないか。

答 交差点の西中町側だけの片側に右折帯を設置する場合、交差点内で3m外側に道路センターのズレが生じることになり危険な交差点になってしまう。このような工事を公安委員会に提案しても許可は下りない。

町内会・不法投棄について

立志会 神谷定雄議員



問 区長のなり手不足の解消という観点から、区長報償金の増額を検討する考えはあるのか。

答 現状、増額の予定はないが、検討の余地はある。多少の増額では、区長のなり手が増えるという効果が望めないと考える。

問 町内会における、事業の衰

退や加入者の低迷は、担い手の減少から活性化が難しく、現役の役員の大きな負担となっている。その上で市としてどのようなサポートができるか。

答 年6回開催している区長会などの機会に、各区長が町内会での課題等を出し合い、他の町内会からヒントを得て、自分の町内会に反映させている。

問 本年4月より町内集積所での報償金と、不燃物処理場で再分別することによる費用の二重支出解消のために、集積所の立番制度を廃止した。これにより、ごみ集積所のマナーが悪化したという声が上がっているが、どのように考えているか。

答 今年4月より立番制度を廃止し、現在、町内集積所は基本的には無人となっている。それが原因で「一気に悪化した」とは考えていない。ただ、改善策については懸念もあり、なんとか現状維持を続けていきたいと考える。



空家等対策推進に 直面する課題について

立志会 中野智基議員



問 空家対策は全国的な問題となっている。本市においても本年4月1日から空家条例が施行された。そのような中、今年7月に危険な状態にある空家に対し、緊急安全対策措置を実施したと聞いている。その内容は。

答 屋根材が風により飛散し、近隣住民に迷惑をかけている実態と、鉄道や公園に近いという状況から、空家条例第10条に基づき緊急安全措置を実施した。内容は、屋根材飛散防止処置と、敷地内侵入防止柵を設置した。費用として、39万7千440円を支出している。

問 今後、本物件に対し特定空家等の認定を行っていくのか。

答 現在、知立市空家等対策協議会に対し、本物件を特定空家等に認定すべきか意見を聞いているが、まだ意見はまとまっておらず継続審議中である。

問 空家対策は、空家所有者の財産権保護と公共の福祉の増進とのバランスが問われる。市当

局の見解は。

答 財産権は公であっても侵してはならないと憲法に規定されているが、空家特措法や空家条例等の理念にあるように、公共の福祉の増進を図ることを念頭において、個々の空家の経緯や状況を勘案しながら慎重に対処する。



どうなる知立駅周辺整備

民友クラブ 杉浦弘一議員



問 知立駅付近連続立体交差事業（鉄道高架事業）の進捗状況は。

答 事業費ベースで平成30年度末時点の進捗率は約46%

問 今年度を含めて、あと5年で、目標の令和5年度末までに完了できるのか。

答 引き続き、国に対して、要望活動を行いながら、令和5年度完了に向け、確実な財源確保を目指していく。

問 知立駅南土地区画整理事業は、当初計画（令和2年度事業化、令和10年度完了）どおり、施行できるのか。

答 事業着手は遅れる。大きな事業費が予想され、様々な検証を行い、事業手法・事業期を検証していく。今年度は大型事業所が移転した場合の土地利用の市場性を調査している。

問 当初予定の来年度に事業化できなければ、権利者に対して、今年度内に説明会等の開催を。

答 適切な方法を考え、何らか

の形で周知を図っていきたい。

問 新たな施設立地の可能性やその市場性の調査をしているのであれば、大型事業所跡地への映画館等の娯楽施設が入った大型商業施設や駅併設型商業施設を誘致する検討をしてはどうか。

答 市場性の調査もしながら、地域の拠点施設となりうるもの誘致を検討したい。



鉄道高架事業（新地町）